令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県	市町村類型	Ⅱ－１
市町村名	高山市	地方交付税種地	1-3

人口		
令和2年国調(人)	84,419	
平成27年国調(人)	89,182	
増減率　(%)	-5.3	
住民基本台帳人口（※7）		
令05.01.01(人)	84,338	
うち日本人(人)	83,490	
令04.01.01(人)	85,463	
うち日本人(人)	84,683	
増減率　(%)	-1.3	
うち日本人(%)	-1.4	
面積（㎢）	2177.61	
人口密度（人/㎢）	39	
世帯数（世帯）	32,748	

産業構造（※5）		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	4,825	5,264
第1次	10.5	10.9
第2次	10,266	11,134
第2次	22.4	23.0
第3次	30,729	31,975
第3次	67.1	66.1

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	○
過疎	○
山振	○
低開発	○
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,610
副市区町村長	1	8,020
教育長	1	6,500
議会議長	1	4,880
議会副議長	1	4,420
議会議員	22	4,160

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	754	2,452,008	3,252
うち消防職員	145	471,395	3,251
うち技能労務職員	55	162,745	2,959
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	754	2,452,008	3,252
ラスパイレス指数			99.4

区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
歳入総額	58,176,489	59,386,113
歳出総額	52,895,871	54,112,798
歳入歳出差引	5,280,618	5,273,315
翌年度に繰越すべき財源	1,165,949	2,468,415
実質収支	4,114,669	2,804,900
単年度収支	1,309,769	1,230,274
積立金	41,526	49,484
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	1,200,000	1,300,000
実質単年度収支	151,295	-20,242
基準財政収入額	13,058,073	12,003,269
基準財政需要額	23,856,052	23,689,790
標準税収入額等	16,481,117	15,118,448
経常経費充当一般財源等	23,431,862	22,958,752
歳入一般財源等	36,772,237	38,095,342
地方債現在高	18,245,414	20,347,299
うち公的資金	13,897,717	14,534,236
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	6,815,202	6,585,085
債務負担行為額（支出予定額）	1,237,390	1,474,980
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	600,540	600,276
積立金現在高 財政調整基金	19,368,811	19,027,285
積立金現在高 減債基金	5,818,543	5,806,068
積立金現在高 その他特定目的基金	27,261,498	25,787,704

区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
実質収支比率	14.9	9.9
経常収支比率	83.1	77.8
（※1）	(84.4)	(82.3)
標準財政規模	27,666,169	28,391,014
財政力指数	0.53	0.52
公債費負担比率	9.2	9.5
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	4.7	5.0
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	学校給食費特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）
(4)	国民健康保険事業特別会計（直診勘定）
(5)	介護保険事業特別会計
(6)	後期高齢者医療事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	水道事業会計
(8)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(9)	地方卸売市場事業特別会計
(10)	観光施設事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(11)	岐阜県市町村会館組合
(12)	古川国府給食センター利用組合（一般会計）
(13)	古川国府給食センター利用組合（特別会計）
(14)	岐阜県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(15)	岐阜県後期高齢者医療広域連合（特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(16)	高山市施設振興公社	
(17)	高山市福祉サービス公社	
(18)	高山市土地開発公社	○
(19)	飛騨高山テレ・エフエム	
(20)	乗鞍国際観光	
(21)	飛騨大鍾乳洞観光	
(22)	荘川観光振興公社	
(23)	御母衣湖観光開発	
(24)	位山ふれあいの里	
(25)	ひだ桃源郷	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,264,505	24.5	13,396,425	48.2
地方譲与税	644,655	1.1	644,655	2.3
利子割交付金	4,284	0.0	4,284	0.0
配当割交付金	63,196	0.1	63,196	0.2
株式等譲渡所得割交付金	46,774	0.1	46,774	0.2
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	2,242,200	3.9	2,242,200	8.1
ゴルフ場利用税交付金	25,652	0.0	25,652	0.1
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	−	−	−	−
軽油引取税交付金	−	−	−	−
自動車税環境性能割交付金	53,005	0.1	53,005	0.2
法人事業税交付金	199,251	0.3	199,251	0.7
地方特例交付金等	75,948	0.1	75,948	0.3
個人住民税減収補填特例交付金	72,927	0.1	72,927	0.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,021	0.0	3,021	0.0
地方交付税	12,797,494	22.0	10,774,290	38.8
普通交付税	10,774,290	18.5	10,774,290	38.8
特別交付税	2,023,168	3.5	−	−
震災復興特別交付税	36	0.0	−	−
(一般財源計)	30,416,964	52.3	27,525,680	99.1
交通安全対策特別交付金	7,429	0.0	7,429	0.0
分担金・負担金	329,255	0.6	−	−
使用料	386,031	0.7	113,147	0.4
手数料	176,657	0.3	−	−
国庫支出金	8,249,608	14.2	−	−
国有提供交付金(特別区財調交付金)	−	−	−	−
都道府県支出金	4,058,101	7.0	−	−
財産収入	323,732	0.6	55,600	0.2
寄附金	4,005,209	6.9	−	−
繰入金	3,989,798	6.9	69,982	0.3
繰越金	3,773,315	6.5	−	−
諸収入	1,212,290	2.1	532	0.0
地方債	1,248,100	2.1	−	−
うち減収補填債(特例分)	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	410,000	0.7	−	−
歳入合計	58,176,489	100.0	27,772,370	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,204,014	92.6	−
法定普通税	13,204,014	92.6	−
市町村民税	4,926,331	34.5	−
個人均等割	166,736	1.2	−
所得割	4,108,382	28.8	−
法人均等割	316,918	2.2	−
法人税割	334,295	2.3	−
固定資産税	7,297,654	51.2	−
うち純固定資産税	7,271,300	51.0	−
軽自動車税	373,019	2.6	−
市町村たばこ税	607,010	4.3	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	1,060,491	7.4	−
法定目的税	1,060,491	7.4	−
入湯税	192,411	1.3	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	868,080	6.1	−
水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	14,264,505	100.0	−

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.2	96.0	99.3	95.2
	市町村民税	99.4	97.8	99.6	97.5
	純固定資産税	99.1	94.8	99.0	93.5

公営事業等への繰出	
合計	5,580,860
下水道	1,568,869
観光施設	261,304
上水道	169,198
駐車場整備	109,372
国民健康保険	862,050
その他	2,610,067

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		494,927
再差引収支		444,200
加入世帯数(世帯)		10,882
被保険者数(人)		17,142
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	116
	国庫支出金	−
	保険給付費	321

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	284,675	0.5	−	284,675
総務費	9,475,350	17.9	188,598	4,513,088
民生費	14,411,073	27.2	443,284	7,456,254
衛生費	4,060,035	7.7	152,820	3,043,229
労働費	239,558	0.5	−	85,990
農林水産業費	1,809,578	3.4	385,516	1,114,873
商工費	2,922,667	5.5	51,523	2,047,319
土木費	6,221,825	11.8	1,879,351	4,611,942
消防費	1,699,063	3.2	37,760	1,429,109
教育費	6,121,736	11.6	2,104,222	3,488,950
災害復旧費	2,254,345	4.3	−	25,443
公債費	3,395,966	6.4	−	3,390,747
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	52,895,871	100.0	5,243,074	31,491,619

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	19,641,633	37.1	13,305,904	12,762,904	45.3
人件費	7,635,612	14.4	7,053,363	6,893,084	24.5
うち職員給	4,768,836	9.0	4,368,021	−	−
扶助費	8,610,314	16.3	2,862,053	2,493,410	8.8
公債費	3,395,707	6.4	3,390,488	3,376,410	12.0
内訳 元利償還金	3,395,707	6.4	3,390,488	3,376,410	12.0
内訳 うち元金	3,349,985	6.3	3,345,265	3,331,465	11.8
内訳 うち利子	45,722	0.1	45,223	44,945	0.2
内訳 一時借入金利子	−	−	−	−	−
その他の経費	25,756,922	48.7	16,675,878	10,668,958	37.9
物件費	8,321,900	15.7	5,504,671	4,895,174	17.4
維持補修費	1,343,341	2.5	1,214,447	754,007	2.7
補助費等	7,248,542	13.7	4,770,339	2,119,670	7.5
うち一部事務組合負担金	83,125	0.2	83,125	83,125	0.3
繰出金	3,842,793	7.3	3,087,515	2,797,193	9.9
積立金	4,154,685	7.9	1,794,745	−	−
投資・出資金・貸付金	845,661	1.6	304,161	102,914	0.4
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費計	7,497,316	14.2	1,509,837		
うち人件費	142,253	0.3	142,253		
内訳 普通建設事業費	5,243,074	9.9	1,484,497		
内訳 うち補助	2,561,235	4.8	228,687		
内訳 うち単独	2,517,949	4.8	1,104,337		
内訳 災害復旧事業費	2,254,242	4.3	25,340		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	52,895,871	100.0	31,491,619		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度　岐阜県高山市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	57,931	52,651	5,280	4,114	3,829	18,286	基金から3,827百万円繰入
2	学校給食費特別会計	381	381	0	0	121	0	一般会計から121百万円繰入
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	58,312	53,032	5,281	4,115		18,286	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	8,869	8,374	495	495	658	－	－	－	
2	国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	548	484	65	65	204	9	3	－	
3	介護保険事業特別会計	9,540	9,253	288	288	1,362	－	－	－	
4	後期高齢者医療事業特別会計	1,496	1,425	71	71	341	－	－	－	
5	水道事業会計	1,918	1,792	126	2,634	－	5,956	1,578	－	法適用企業
6	下水道事業会計	3,450	3,450	0	321	－	14,742	8,449	－	法適用企業
7	地方卸売市場事業特別会計	45	45	0	－	－	－	－	－	法非適用企業
8	観光施設事業特別会計	168	151	17	17	100	－	－	－	法非適用企業
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				3,891		20,707	10,030		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	岐阜県市町村会館組合	61	56	5	5	－	－	－	
2	古川国府給食センター利用組合（一般会計）	200	196	4	4	－	－	－	
3	古川国府給食センター利用組合（特別会計）	112	116	▲ 4	▲ 4	－	－	－	
4	岐阜県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	267	235	32	32	－	－	－	
5	岐阜県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	279,696	267,445	12,251	12,251	－	－	－	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				12,288		－	－	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		高山市施設振興公社	2	118	5	－	－	－	－	－	
2		高山市福祉サービス公社	▲ 54	422	110	10	－	－	－	－	
3	○	高山市土地開発公社	0	11	8	－	－	590	－	－	
4		飛騨高山テレ・エフエム	▲ 5	173	69	－	－	－	－	－	
5		乗鞍国際観光	12	199	29	－	－	－	－	－	
6		飛騨大鍾乳洞観光	▲ 19	589	5	－	－	－	－	－	
7		荘川観光振興公社	2	13	20	－	－	－	－	－	
8		御母衣湖観光開発	▲ 2	▲ 16	12	0	－	－	－	－	
9		位山ふれあいの里	0	3	30	－	－	－	－	－	
10		ひだ桃源郷	3	43	4	－	－	－	－	－	
11		サンサンあさひ	1	11	9	－	－	－	－	－	
12		高根村観光開発公社	▲ 2	25	33	－	－	－	－	－	
13		飛騨国府観光	0	100	34	－	－	－	－	－	
14		飛騨地域地場産業振興センター	0	108	6	28	－	－	－	－	
15		高山市体育協会	1	160	46	－	－	－	－	－	
16		高山市文化協会	0	17	20	0	－	－	－	－	
17		株式会社まちづくり飛騨高山	2	89	40	30	－	－	－	－	
18		飛騨高山大学連携センター	0	6	3	9	－	－	－	－	
19		飛騨山脈ジオパーク推進協会	1	4	3	5	－	－	－	－	
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金			3,885,573	3,659,296	3,402,267	14.0
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,249,836	1,283,218	1,242,966	5.1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9,272	9,272	9,272	0.0
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		77,334	136,026	352,091	1.5
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		(A)	5,222,015	5,087,812	5,006,596	
内訳			令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		35,251	14,041	6,469	0.0
	利子補給に係るもの		42,083	121,985	345,622	1.4
特定財源の額		(B)	449,392	352,216	389,883	
標準財政規模		(C)	27,486,187	28,391,014	27,666,169	
算入公債費等の額		(D)	3,671,927	3,564,980	3,447,736	
		(C)−(D)	23,814,260	24,826,034	24,218,433	
実質公債費比率 ((A)−((B)+(D)))／((C)−(D))×100		(単年度)	4.6	4.7	4.8	
		(3ヵ年平均)	5.5	5.0	4.7	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		21,472,421	20,407,586	18,285,911	75.5
	債務負担行為に基づく支出予定額		270,698	239,346	241,128	1.0
	公営企業債等繰入見込額		12,122,231	10,920,073	10,030,045	41.4
	組合等負担等見込額		18,385	9,224	－	－
	退職手当負担見込額		7,424,759	7,276,013	7,218,309	29.8
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	41,308,494	38,852,242	35,775,393	
充当可能財源等	充当可能基金		47,859,642	49,089,242	50,876,472	210.1
	充当可能特定歳入		3,424,051	3,089,262	2,801,262	11.6
	基準財政需要額算入見込額		35,341,606	34,362,997	31,693,732	130.9
	合計	(F)	86,625,299	86,541,501	85,371,466	
将来負担比率 ((E)−(F))／((C)−(D))×100			－	－	－	

内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	48,480	18,448	21,565	0.1
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	10,423,408	9,254,614	8,448,561	34.9
	水道事業会計	1,695,325	1,662,298	1,578,336	6.5
	国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	3,498	3,161	3,148	0.0
	介護保険事業特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.92	20.00
連結実質赤字比率	－	16.92	30.00
実質公債費比率	4.7	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度　岐阜県高山市

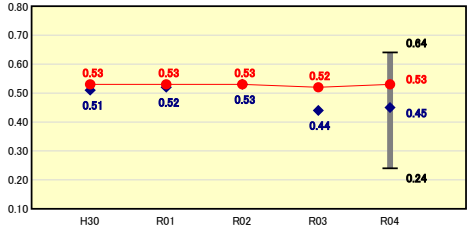
人口	84,338	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	83,490	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	2,177.61	㎢	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	58,176,489	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	52,895,871	千円	市町村類型	H30 Ⅱ－1 R01 Ⅱ－1 R02 Ⅱ－1	
実質収支	4,114,669	千円	(年度毎)	R03 Ⅱ－1 R04 Ⅱ－1	
標準財政規模	27,666,169	千円			
地方債現在高	18,245,414	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

●当該団体値　◆類似団体内平均値　┬┴類似団体内の最大値及び最小値

財政力

財政力指数　[0.53]



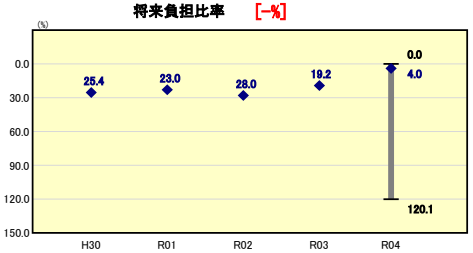
類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
9/46	0.49	0.56

財政力指数の分析欄

令和2年度までは類似団体平均と同水準で推移。
令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響による市民税の減少や地域消費の拡大のための臨時経済対策費の増により0．01ポイント減少したが、令和4年度は大規模償却資産への投資により固定資産税が増加し、類似団体を0．08ポイント上回った。
今後も歳出削減のための事業見直しや行政効率化に取り組む。

将来負担の状況

将来負担比率　[-%]



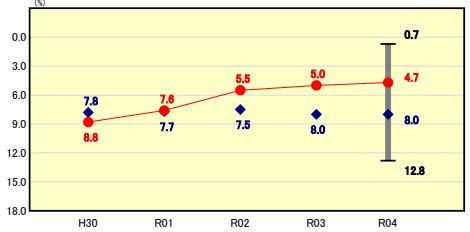
類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
1/46	8.8	0.0

将来負担比率の分析欄

地方債の繰上償還や計画的な新規発行により地方債残高が減少したことや、財政調整基金等への積立により充当可能基金が増加したことから、平成22年度からは比率が算定されていない。
今後、著大事業の建設等により地方債の新規発行や基金の取崩しが予定されていることから引き続き行財政改革を推進し、さらなる財政健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[4.7%]



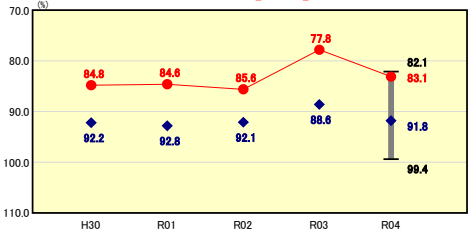
類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
5/46	5.5	4.7

実質公債費比率の分析欄

令和4年度は、前年度に比べて0．3ポイント減少し、類似団体を3．3ポイント下回っている。
比率減少の主な要因は、地方債の新規発行を抑制してきたことにより、地方債残高が減少したことによるものである。
今後も計画的な地方債の新規発行を行うとともに、交付税算入率の高い地方債の活用などにより、公債費負担の適正化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[83.1%]



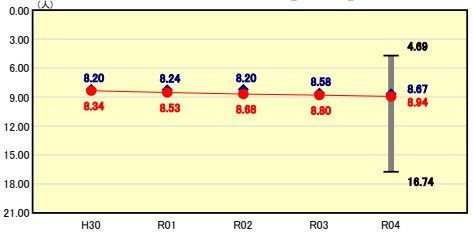
類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
3/46	92.2	88.5

経常収支比率の分析欄

前年度に比べ5．3ポイントの増加となったが、類似団体平均と比較すると8．7ポイント低い状況にある。
比率増加の主な要因は原油価格高騰等により経常経費が増加したことや、普通交付税の減少によるものである。
今後も計画的な地方債の新規発行や事業見直しにより歳出削減に取り組む。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[8.94人]



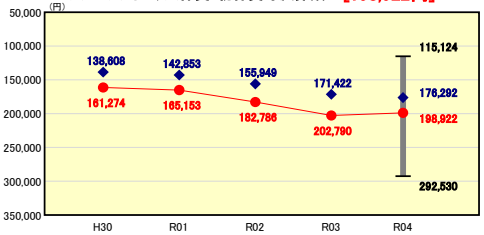
類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
20/46	8.25	7.82

人口1,000人当たり職員数の分析欄

合併に伴い2．2倍にまで膨れ上がった職員数は、その後の定員適正化計画の着実な推進により、類似団体平均とほぼ同じ水準となっている。
広域な市域のため、人口あたりの職員数は以前として類似団体平均をやや上回る状況にあるが、民間活力の活用やDX計画の推進による業務の効率化を図り、引き続き適正な行政運営と職員管理を行っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[198,922円]



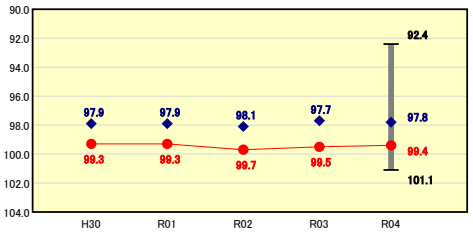
類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
33/46	160,081	154,880

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体を上回っているのは、主に物件費と維持補修費が要因となっている。これは、合併により全国一の市域面積を有することとなり、施設数が大幅に増加したこと、指定管理者制度により多くの公の施設を委託料により管理運営していることによる。
また、合併により市道延長も大幅に増加したことにより除雪に要する経費が大きくなっている。
今後も公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合等により、コスト縮減に努めるとともに、事業見直しなど健全な財政運営に努める。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[99.4]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
36/46	98.7	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

給与水準は国に準じた制度としており、引き続き適正な給与水準の維持に努める。
なお、ラスパイレス指数は令和4年4月1日現在の数値を引用している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　岐阜県高山市

経常収支比率の分析

人口	84,338	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	83,490	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	2,177.61	k㎡	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	58,176,489	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	52,895,871	千円			
実質収支	4,114,669	千円	市町村類型	H30 Ⅱ－1	R01 Ⅱ－1 R02 Ⅱ－1
標準財政規模	27,666,169	千円	(年度毎)	R03 Ⅱ－1	R04 Ⅱ－1
地方債現在高	18,245,414	千円			

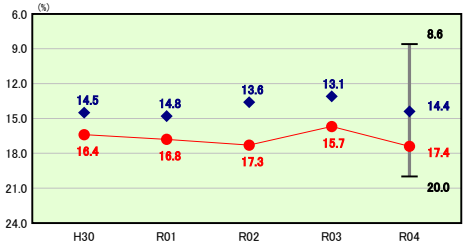
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

物件費



類似団体内順位 39/46　全国平均 14.9　岐阜県平均 16.5

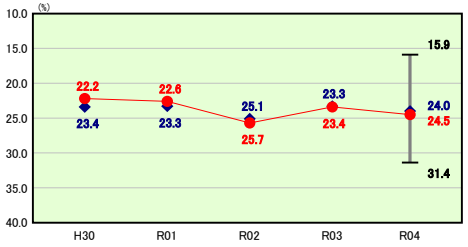
物件費の分析欄

令和2年度まで施設の維持管理経費の増加に伴い、増加傾向にあったが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による公共サービス利用控えなどの要因により減少した。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症が収束傾向にあったことによる公共サービス利用の増加に加え、原油価格高騰による光熱費の高騰を受け、前年度から1．7ポイント増加した。

今後も民間活力の活用による経営の効率化や施設の統廃合等による管理コスト削減に努める。

人件費



類似団体内順位 24/46　全国平均 25.9　岐阜県平均 24.3

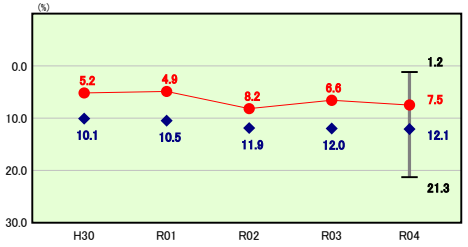
人件費の分析欄

会計年度任用職員制度が開始された令和2年度以降、類似団体平均を上回っており、令和4年度は前年度から1．1ポイント増加している。

人件費の一般財源充当額は職員の新陳代謝により前年度から0．2%減少したものの、普通交付税等の減少により比率としては増加している。

今後も定員適正化を推進し、人件費の削減に努める。

補助費等



類似団体内順位 8/46　全国平均 10.5　岐阜県平均 10.2

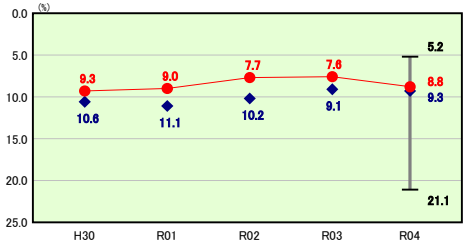
補助費等の分析欄

令和3年度は下水道事業会計の減価償却費等の減による下水道事業負担金の減少や、新型コロナウイルス感染症の影響により地域活動等への補助金が減少した。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症が収束傾向にあったことから、地域活動等への補助金が増加したことが要因と考えられる。

今後も事業評価等により、補助金等の効果的・効率的かつ適正な運用に努める。

扶助費



類似団体内順位 19/46　全国平均 12.5　岐阜県平均 9.6

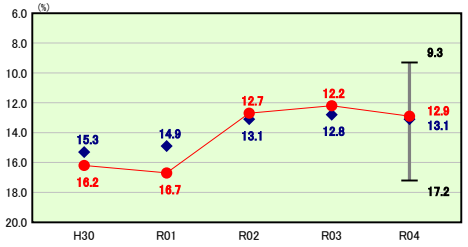
扶助費の分析欄

令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響による医療機関や福祉サービス等の利用控え、事業者のサービス受入制限等により、減少したものと考えられる。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症が収束傾向にあったことからこれまで控えられてきた上記サービス等の利用が増加したものと考えられる。

今後、福祉医療給付の対象年齢を18歳まで引き上げたことや、児童手当の拡充等により、さらなる増加が見込まれることから、引き続き事業見直しに取り組む。

その他



類似団体内順位 17/46　全国平均 12.4　岐阜県平均 13.6

その他の分析欄

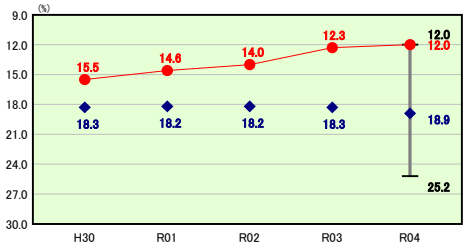
その他に係る経常収支比率の主なものは、維持補修費、繰出金である。維持補修費は長大な道路延長を有していることにより、人口1人あたりのコストは類似団体平均を上回っている。

令和2年度の下水道事業等の法適用化に伴い、特別会計から企業会計へ移行し、繰出金から補助費等へ移行している。

令和4年度は、国民健康保険事業(直営診療施設勘定)において2つの診療所の整備が始まったことにより前年度から0．7ポイント増加している。

今後も経営戦略に基づいた経営を行うなど、普通会計の負担を減らしていくよう努める。

公債費



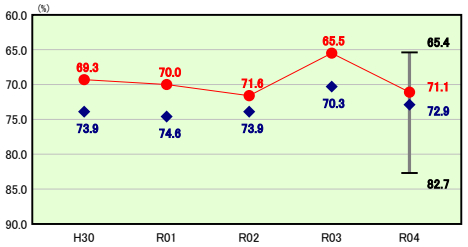
類似団体内順位 1/46　全国平均 16.0　岐阜県平均 14.3

公債費の分析欄

合併町村の地方債を引き継いだことにより2倍以上膨らんだことを受け、繰上償還や新規発行の抑制を行ってきたことから、公債費は減少傾向にある。

今後も世代間負担の公平性と将来の財政運営に与える影響を考慮し、地方債の計画的な活用に努める。

公債費以外



類似団体内順位 15/46　全国平均 76.2　岐阜県平均 74.2

公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均及び全国平均と比べて低い水準にある。

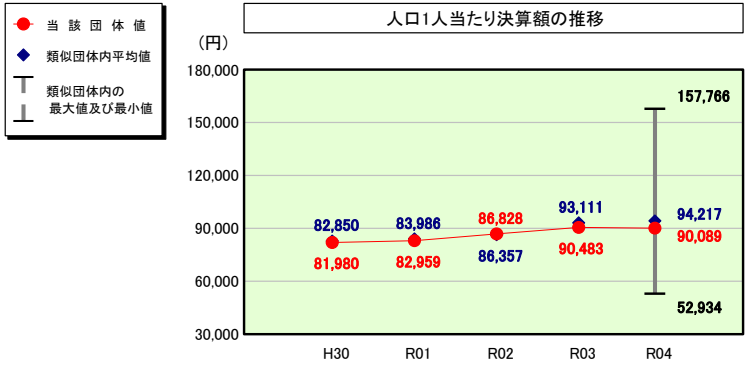
これは、経常一般財源が比較的多いことによるものであるが、人口1人あたりのコストで比較すると、人件費、物件費、維持補修費など類似団体平均を上回っているものもある。

今後もさらなる行財政改革の推進などにより、健全で持続可能な財政基盤の確立に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　岐阜県高山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

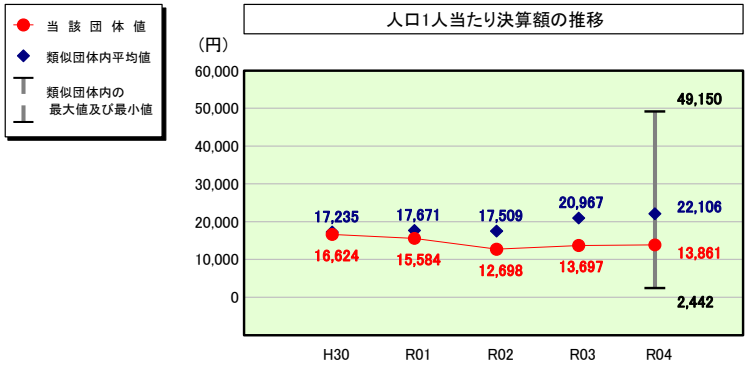
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	7,635,612	90,536	86,855	4.2
一部事務組合負担金（補助費等）	5,285	63	6,847	▲ 99.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	1,522	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	12	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	481,136	5,705	3,290	73.4
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	142,253	1,687	1,835	▲ 8.1
▲退職金	▲ 666,399	▲ 7,902	▲ 6,144	28.6
合計	7,597,887	90,089	94,217	▲ 4.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	8.94	8.67	0.27
ラスパイレス指数	99.4	97.8	1.6

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

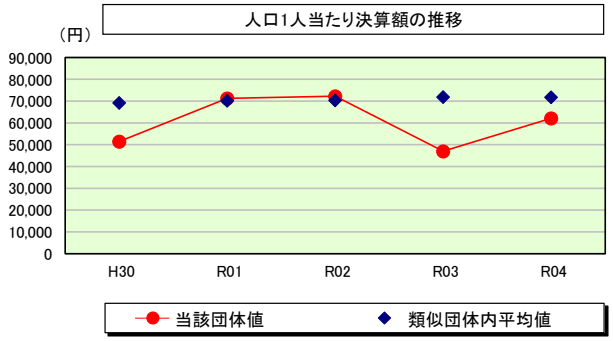


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	3,402,267	40,341	62,389	▲ 35.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,242,966	14,738	14,672	0.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	9,272	110	1,817	▲ 93.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	352,091	4,175	585	613.7
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 389,883	▲ 4,623	▲ 3,091	49.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,447,736	▲ 40,880	▲ 54,269	▲ 24.7
合計	1,168,977	13,861	22,106	▲ 37.3

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H30		4,556,870	51,501	▲ 39.5	69,185	▲ 2.0	▲ 37.5
	うち単独分	2,331,221	26,347	▲ 39.6	38,519	3.0	▲ 42.6
R01		6,243,729	71,280	38.4	70,166	1.4	37.0
	うち単独分	3,339,136	38,120	44.7	36,115	▲ 6.2	50.9
R02		6,262,821	72,250	1.4	70,329	0.2	1.2
	うち単独分	3,342,757	38,563	1.2	39,403	9.1	▲ 7.9
R03		4,019,194	47,028	▲ 34.9	71,871	2.2	▲ 37.1
	うち単独分	2,228,348	26,074	▲ 32.4	38,232	▲ 3.0	▲ 29.4
R04		5,243,074	62,167	32.2	71,807	▲ 0.1	32.3
	うち単独分	2,517,949	29,855	14.5	37,333	▲ 2.4	16.9
過去５年間平均		5,265,138	60,845	▲ 0.5	70,672	0.3	▲ 0.8
	うち単独分	2,751,882	31,792	▲ 2.3	37,920	0.1	▲ 2.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　岐阜県高山市

人口	84,338 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	83,490 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	2,177.61 ㎢	実質公債費比率	4.7 %
歳入総額	58,176,489 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	52,895,871 千円	市町村類型	H30 Ⅱ－1　R01 Ⅱ－1　R02 Ⅱ－1
実質収支	4,114,669 千円	(年度毎)	R03 Ⅱ－1　R04 Ⅱ－1
標準財政規模	27,666,169 千円		
地方債現在高	18,245,414 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

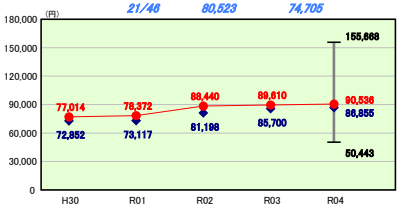
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

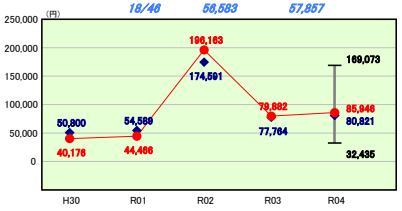
人件費

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
21/46	80,523	74,705



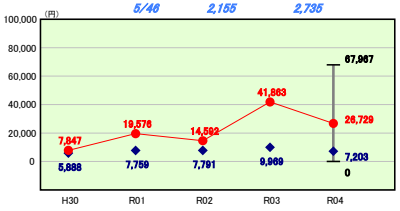
補助費等

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
18/46	56,583	57,857



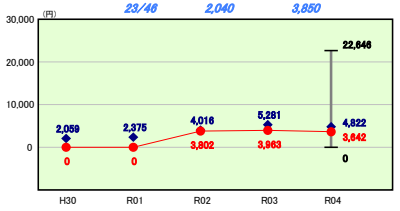
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
5/46	2,155	2,735



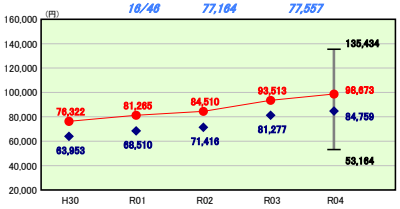
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
23/46	2,040	3,850



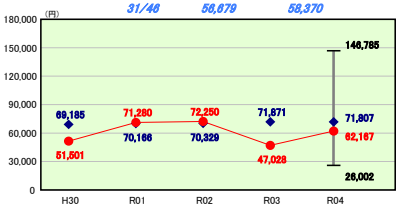
物件費

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
16/46	77,164	77,557



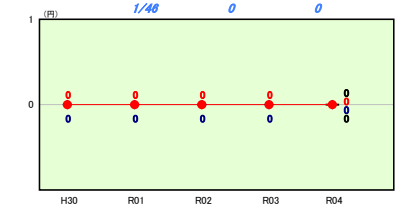
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
31/46	56,679	58,370



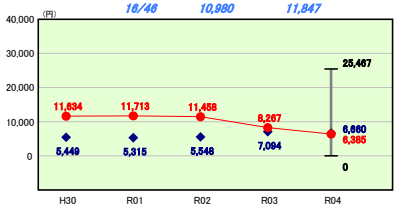
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
1/46	0	0



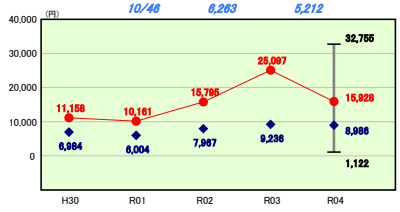
貸付金

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
16/46	10,980	11,847



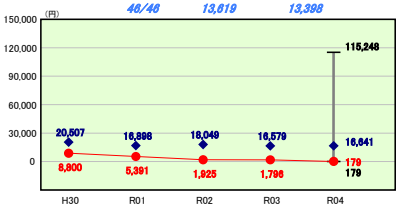
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
10/46	6,283	5,212



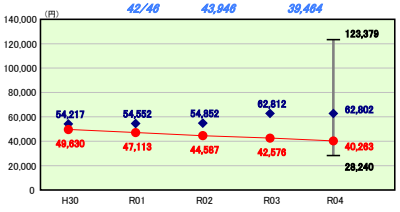
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
46/46	13,819	13,398



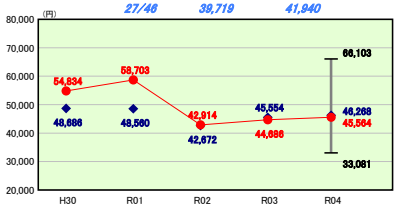
公債費

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
42/46	43,846	39,464



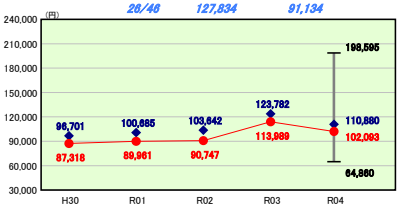
繰出金

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
27/46	38,719	41,940



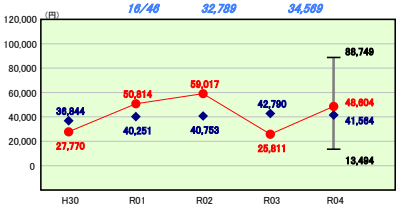
扶助費

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
26/46	127,834	91,134



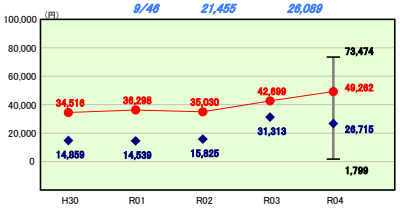
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
16/46	32,789	34,589



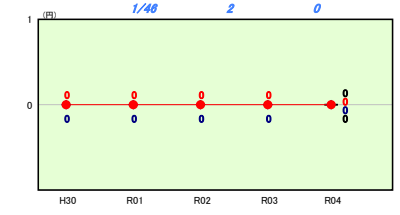
積立金

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
9/46	21,455	26,089



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
1/46	2	0



性質別歳出の分析欄

前年度と比較し大きく増加しているのは、物件費、普通建設事業費(うち更新整備)、積立金である。物件費は原油価格高騰による光熱費の増加によるもの、普通建設事業費は小学校長寿命化改修による増、積立金はふるさと納税(寄附金)の増加による増である。
一方、前年度と比較し大きく減少したものは、維持補修費、扶助費である。維持補修費は除雪費の減少によるもの、扶助費は子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金の給付終了による減である。
今後もさらなる行財政改革の推進などにより、健全で持続可能な財政基盤の確立に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　岐阜県高山市

人口	84,338 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	83,490 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	2,177.61 k㎡	実質公債費比率	4.7 %
歳入総額	58,176,489 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	52,895,871 千円	市町村類型	H30 Ⅱ－1　R01 Ⅱ－1　R02 Ⅱ－1
実質収支	4,114,669 千円	(年度毎)	R03 Ⅱ－1　R04 Ⅱ－1
標準財政規模	27,666,169 千円		
地方債現在高	18,245,414 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

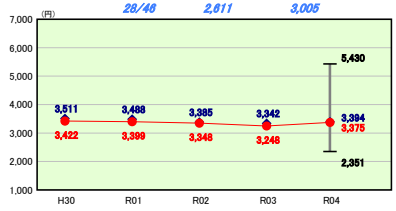
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

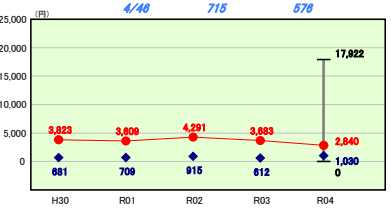
議会費

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
28/46	2,611	3,005



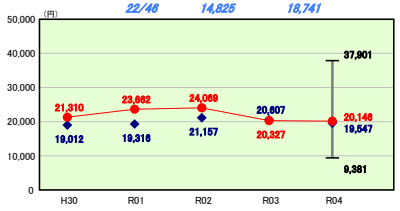
労働費

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
4/46	715	576



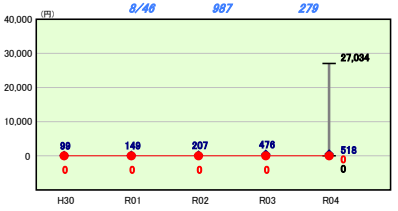
消防費

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
22/46	14,825	18,741



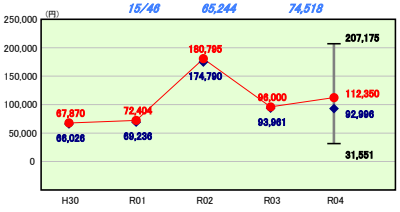
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
8/46	987	279



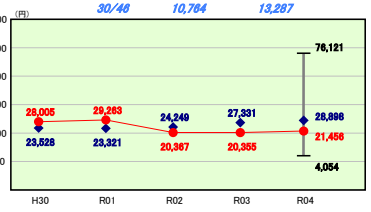
総務費

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
15/46	65,244	74,518



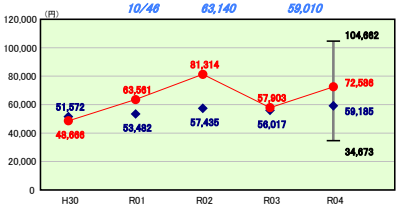
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
30/46	10,764	13,287



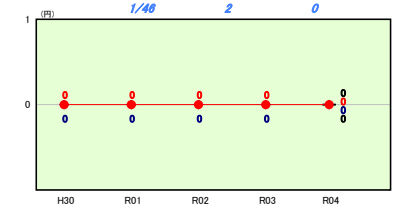
教育費

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
10/46	63,140	59,010



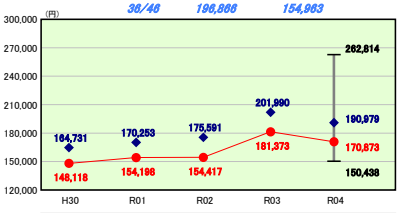
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
1/46	2	0



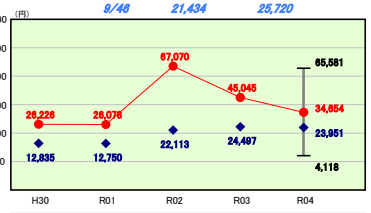
民生費

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
36/46	196,886	184,963



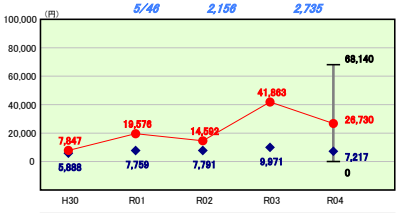
商工費

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
9/46	21,434	25,720



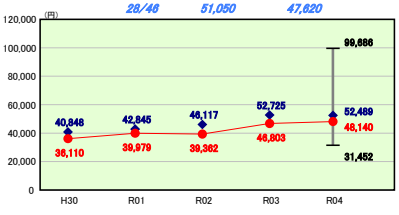
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
5/46	2,156	2,735



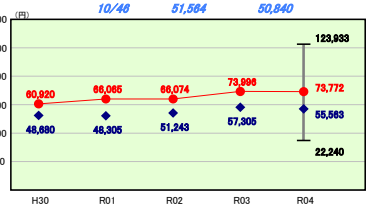
衛生費

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
28/46	51,050	47,620



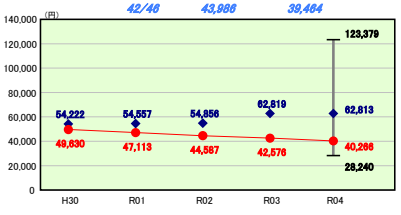
土木費

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
10/46	51,564	50,840



公債費

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
42/46	43,986	39,464



目的別歳出の分析欄

前年度と比較し大きく増加しているのは、総務費、教育費である。総務費はふるさと納税(寄附金)の増加により、関連経費や積立金が増加したことによる増、教育費は小学校長寿命化改修による増が主な要因である。

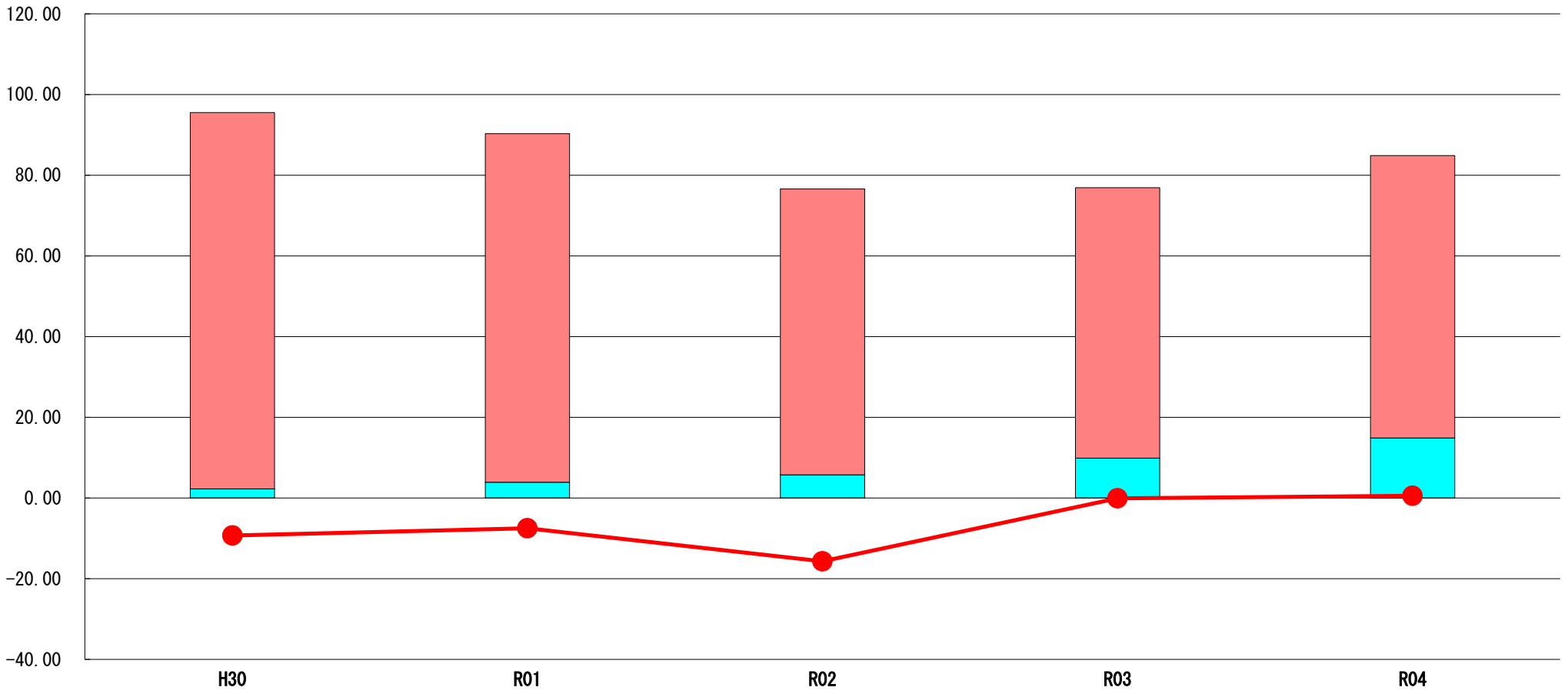
一方、前年度と比較し大きく減少したものは、民生費、商工費である。民生費は子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金の給付終了による減、商工費は新型コロナウイルス感染症の影響による経済対策として実施した事業の縮小等による減である。

類似団体平均との比較では、土木費、教育費が大きく上回っている。主なものは、土木費では、長大な道路延長を有しているため維持管理経費や除雪費が大きいことが考えられる。教育費では、市内には31校の小中学校があり、令和4年度については、2校の小学校長寿命化改修により大きく上回ったものと考えられる。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度	岐阜県高山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高	93.26	86.43	70.86	67.02	70.01
実質収支額	2.27	3.89	5.73	9.88	14.87
実質単年度収支	▲ 9.30	▲ 7.50	▲ 15.69	▲ 0.07	0.55

分析欄

財政調整基金残高は、人口減少による税収減、高齢化の進展に伴う社会保障経費の増大等に備え、決算剰余金を積立て増加傾向にあったが、令和３年度は公共施設整備等特定目的基金への政策的積立や新型コロナウイルス感染症の経済対策実施により減少した。

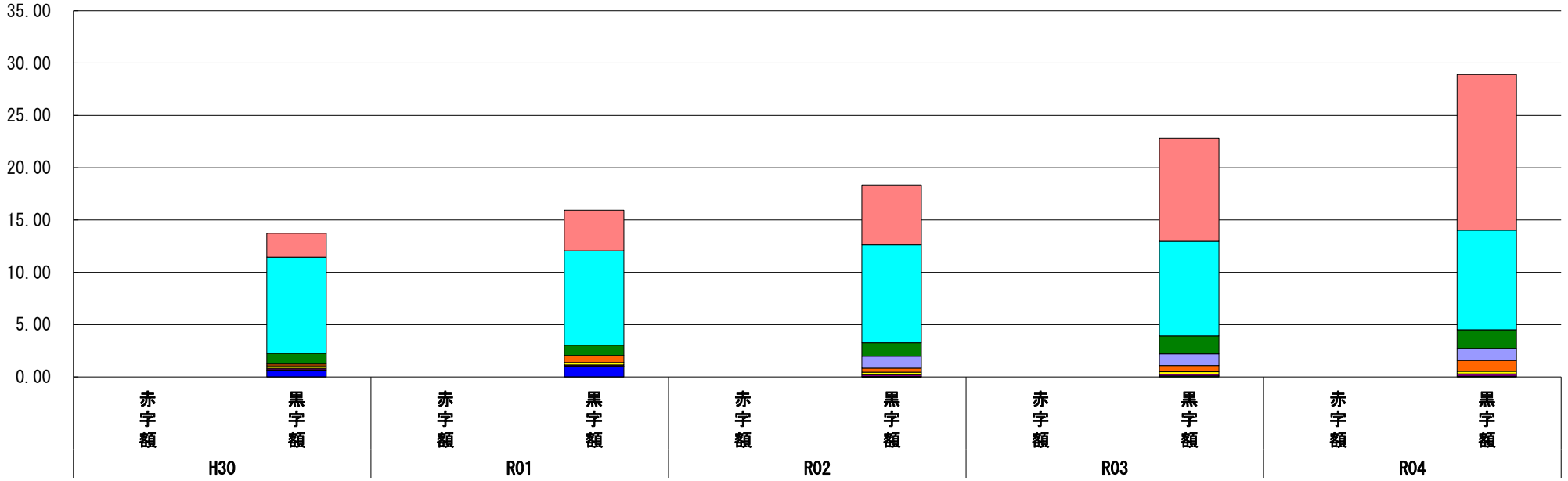
令和４年度は大規模償却資産への投資による固定資産税の増加や、新型コロナウイルス感染症が収束傾向となったことによる市独自の経済対策の縮小などにより実質収支額が増加し、基金残高が増加した。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

岐阜県高山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計	2.27	3.88	5.72	9.87	14.87
水道事業会計	9.18	9.04	9.37	9.04	9.52
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	1.04	0.97	1.27	1.71	1.78
下水道事業会計	-	-	1.14	1.13	1.16
介護保険事業特別会計	0.17	0.67	0.39	0.59	1.03
後期高齢者医療事業特別会計	0.23	0.23	0.23	0.23	0.25
国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	0.15	0.11	0.19	0.16	0.23
観光施設事業特別会計	0.04	0.04	0.02	0.10	0.06
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.64	1.00	0.01	0.00	0.00

分析欄

実質収支に増減はあるものの、すべての会計で黒字となっている。

令和４年度は大規模償却資産への投資による固定資産税の増加や、新型コロナウイルス感染症の収束傾向となったことによる経済対策の縮小などにより、一般会計の黒字額は前年度から５．０ポイント増加した。

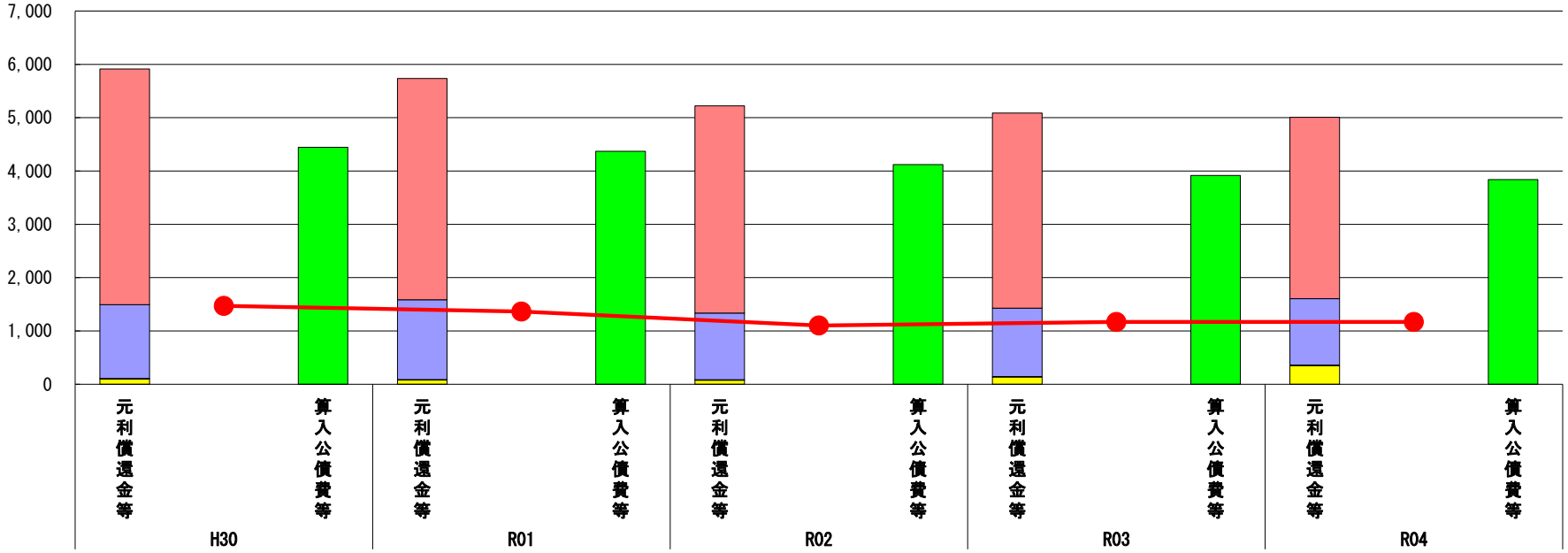
今後も世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さないよう、計画的な財政運営に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度 | 岐阜県高山市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金	4,420	4,149	3,886	3,659	3,402
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,387	1,499	1,250	1,283	1,243
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	9	9	9	9	9
	債務負担行為に基づく支出額	98	78	77	136	352
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	4,444	4,371	4,120	3,917	3,838
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	1,470	1,364	1,102	1,170	1,168

分析欄

実質公債費比率の分子は、地方債残高の減少に伴い元利償還金が減少したことにより令和２年度まで減少していたが、新型コロナウイルス感染症対策の利子補給等の債務負担行為に基づく支出額が増加したことにより令和３年度は増加している。

令和４年度も地方債残高は減少しているものの債務負担行為に基づく支出額の増加により前年度と同水準となっている。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

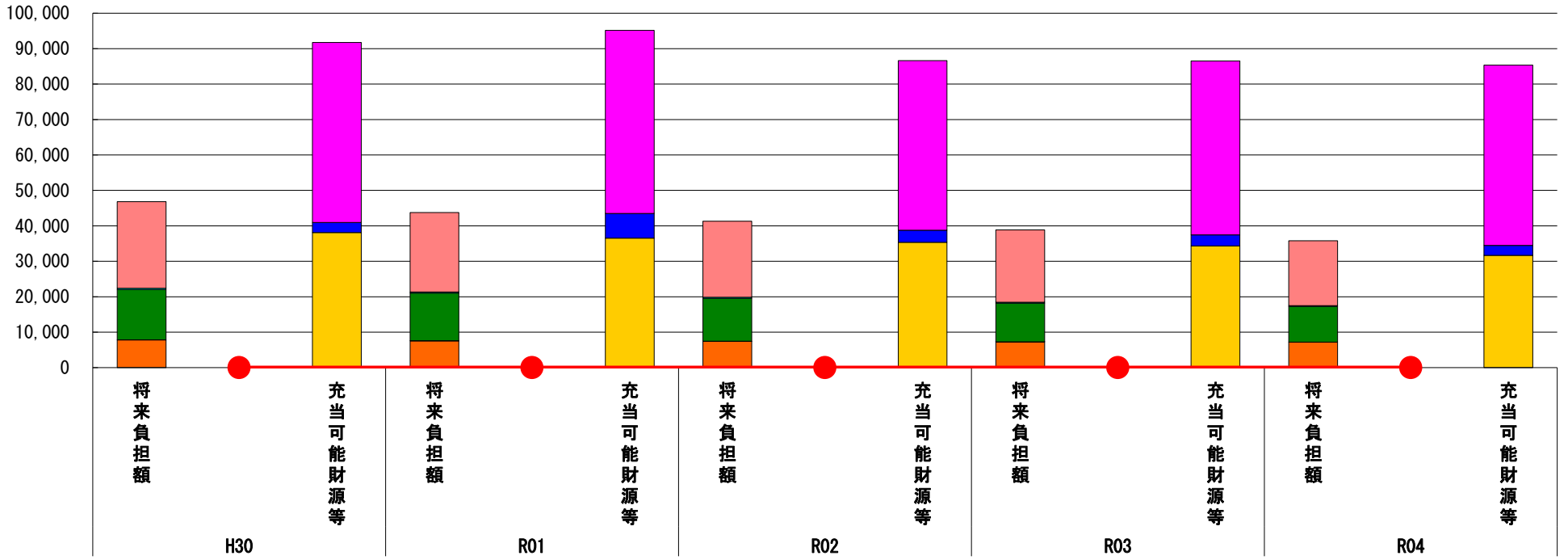
該当なし

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

岐阜県高山市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	24,439	22,450	21,472	20,408	18,286
	債務負担行為に基づく支出予定額	335	305	271	239	241
	公営企業債等繰入見込額	14,214	13,425	12,122	10,920	10,030
	組合等負担等見込額	37	27	18	9	－
	退職手当負担見込額	7,806	7,570	7,425	7,276	7,218
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	50,806	51,687	47,860	49,089	50,876
	充当可能特定歳入	2,837	6,945	3,424	3,089	2,801
	基準財政需要額算入見込額	38,102	36,546	35,342	34,363	31,694
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 44,915	▲ 51,401	▲ 45,317	▲ 47,689	▲ 49,596

分析欄

地方債の繰上償還や計画的な新規発行により、一般会計等にかかる地方債現在高が減少し、平成２２年度以降将来負担比率の分子がマイナスとなっており、将来負担は発生していない状況である。

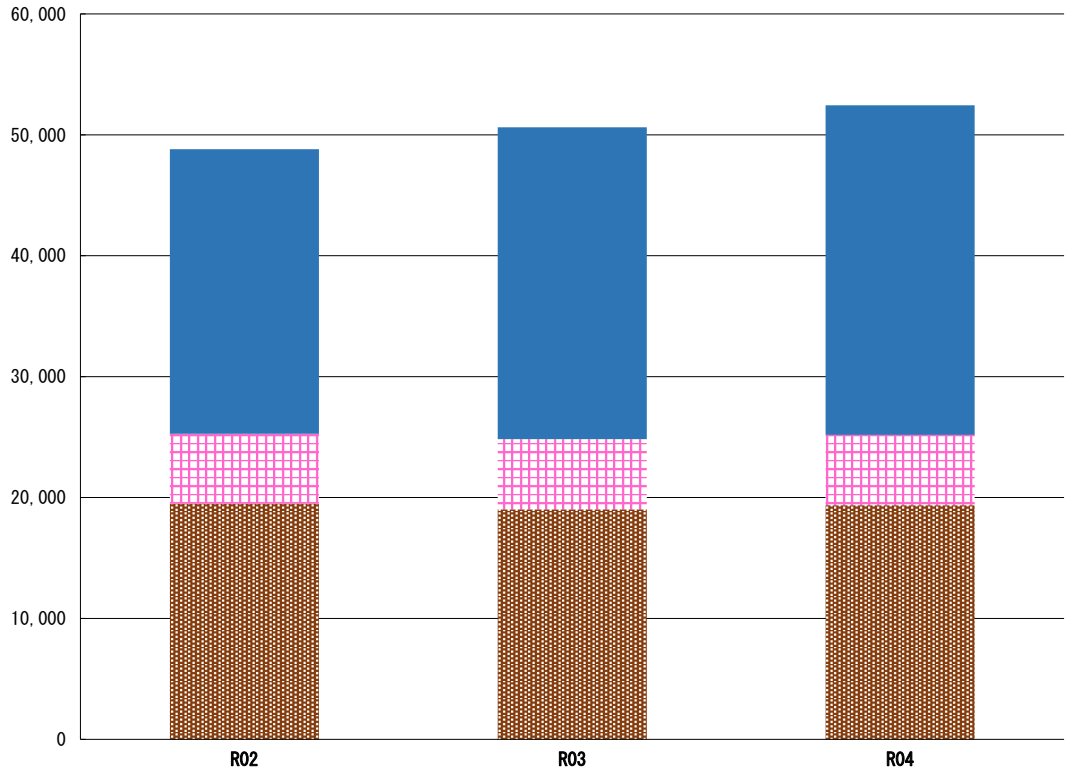
令和４年度においても、地方債の計画的な新規発行や決算剰余金の積立による充当可能基金残高の増加により、数値の改善傾向が続いている。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和4年度	岐阜県高山市

（百万円）



（百万円）

区分＼年度	R02	R03	R04
財政調整基金	19,478	19,027	19,369
減債基金	5,791	5,806	5,819
その他特定目的基金	23,545	25,788	27,261
ごみ処理施設整備基金	4,167	4,458	4,713
夢・まちづくり基金	4,832	4,528	4,533
公共施設整備基金	2,799	3,205	2,983
職員退職手当基金	3,037	2,915	2,763
飛騨高山ふるさと基金	501	1,703	2,486
基金残高合計	48,813	50,621	52,449

基金全体

（増減理由）
ふるさと納税（寄附金）を積み立てた「飛騨高山ふるさと基金」約１４億円の取崩し、小学校長寿命化改修工事の実施に伴う「公共施設整備基金」約７．５億円の取崩しを行った一方、公共施設の更新を見据えて計画的に積立てを行っている「ごみ処理施設整備基金」「市民文化会館整備基金」「学校給食センター整備基金」「公共施設整備基金」に合わせて１２億円の積立てを行ったほか、ふるさと納税（寄附金）を「飛騨高山ふるさと基金」に約２２億円積立てたことなどにより、基金全体として約１８億円の増加となった。

（今後の方針）
合併により施設数が大幅に増加し、公共施設及び社会基盤の老朽化が進行しており、後年度において多額の費用が必要となることが予想されるため、大規模施設については、個別に基金を設置し、計画的に積立てを行っている。また、大規模施設以外の公共施設については「公共施設整備基金」を設置し、公共施設及び社会基盤の更新に対し、計画的な積立て及び取崩しを予定している。

財政調整基金

（増減理由）
決算剰余金１５億円を積立て、公共施設の更新を見据えた政策的基金への積立てを行うため１２億円の取崩しを行ったが、財源不足を補うための繰入は発生しなかったため前年度と比べて約３億円の増加となった。

（今後の方針）
公共施設の更新に備えた政策的基金積立てへの取崩しを予定している。

減債基金

（増減理由）
利息分の積立てにより約０．１億円の増加となった。

（今後の方針）
新たな積み増しは予定していないが、財政事情の変動等により地方債の償還財源が不足する場合に備え、継続して利息分の積立てを予定している。

その他特定目的基金

（基金の使途）
ごみ処理施設整備基金：ごみ処理施設の整備を図る資金に充当するため
夢・まちづくり基金：まちづくり及び地域の活性化を図る資金に充当するため
飛騨高山ふるさと基金：こころのふるさととして愛されるまちづくりを図る資金に充当するため

（増減理由）
「ごみ処理施設整備基金」約０．５億円の取崩し、財政調整基金からの政策的積立て３億円を行ったことなどにより約２．６億円の増加となった。
「公共施設整備基金」約７．５億円の取崩し、財政調整基金からの政策的積立て５億円を行ったことなどにより約２．２億円の減少となった。
「飛騨高山ふるさと基金」約１４億円の取崩し、ふるさと納税（寄附金）の積立て約２２億円を行ったことなどにより約７．８億円の増加となった。

（今後の方針）
公共施設整備基金：当面の積立目標を６４億円に設定し、令和７年度まで毎年５億円程度を積立予定。
ごみ処理施設整備基金：積立目標を５０億円に設定し、令和５年度まで毎年３億円を積立予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和4年度　岐阜県高山市

人口	84,338	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	83,490	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	2,177.61	k㎡	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	58,176,489	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	52,895,871	千円	市町村類型	H30 Ⅱ－1 R01 Ⅱ－1 R02 Ⅱ－1	
実質収支	4,114,669	千円	(年度毎)	R03 Ⅱ－1 R04 Ⅱ－1	
標準財政規模	27,666,169	千円			

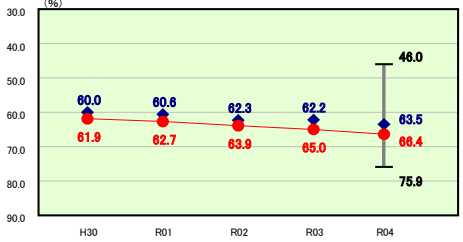
当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [66.4%]

類似団体内順位 34/45　全国平均 65.1　岐阜県平均 65.0



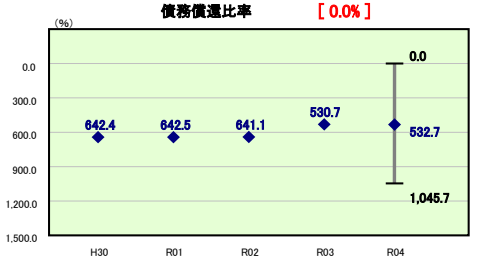
有形固定資産減価償却率の分析欄

有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較してやや高い数値となっており、公共施設等が老朽化している傾向にある。
令和2年度に策定した公共施設等総合管理計画における各類型毎の個別施設計画(実施計画)では、既存施設の継続性に関する基本的な方針を示しており、実施段階において複合化・多機能化や民間活力導入等の詳細な検討、調整を進めている。

(参考)債務償還比率

債務償還比率 [0.0%]

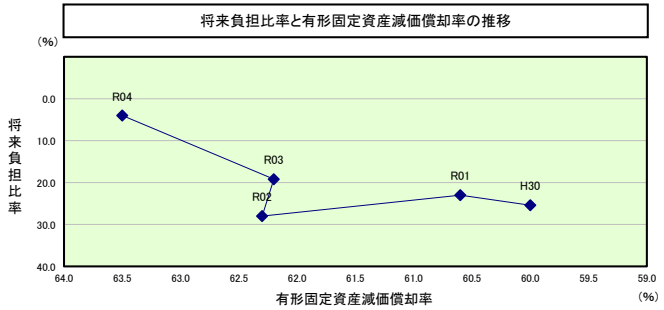
類似団体内順位 1/46　全国平均 514.4　岐阜県平均 323.2



債務償還比率の分析欄

市町村合併により増加した地方債残高について、行政改革大綱に掲げた目標に沿って減少させる取組みを行った結果、地方債残高が減少傾向にある。また、決算剰余金の積立や飛騨高山ふるさと基金の積立等により充当可能財源が増加傾向にあるため、平成29年度より充当可能財源が将来負担額を上回るため債務償還比率は算定されていない。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

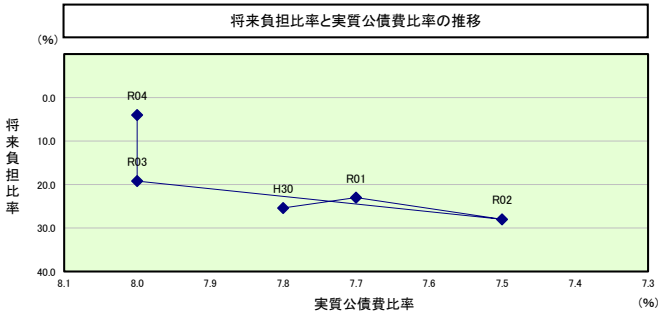


分析欄
市町村合併により人件費や公債費などの行政経費が増大したため、将来の財政負担軽減のために地方債残高の縮小など行政経費の抑制に努めた結果、平成22年度から将来負担比率は算定されていない。
一方、有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較してやや高い数値となっており、公共施設等が老朽化している傾向にある。令和2年度に策定した公共施設等総合管理計画における各類型毎の個別施設計画(実施計画)では、既存施設の継続性に関する基本的な方針を示しており、実施段階において、複合化・多機能化や民間活力導入等の詳細な検討、調整を進めている。

(参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	61.9	62.7	63.9	65.0	66.4
類似団体内平均値	将来負担比率	25.4	23.0	28.0	19.2	4.0
	有形固定資産減価償却率	60.0	60.6	62.3	62.2	63.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費比率については、前年度に比べて0．3ポイント減少、類似団体内平均値と比べると3．3ポイント下回る状況となっている。
地方債残高の減少に伴い元利償還金が減少したことなどにより、類似団体内平均値を令和4年度も下回る状況となった。

(参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	8.8	7.6	5.5	5.0	4.7
類似団体内平均値	将来負担比率	25.4	23.0	28.0	19.2	4.0
	実質公債費比率	7.8	7.7	7.5	8.0	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度　岐阜県高山市

人口	84,338	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	83,490	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	2,177.61	k㎡	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	58,176,489	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	52,895,871	千円	市町村類型	H30 Ⅱ－1	R01 Ⅱ－1　R02 Ⅱ－1
実質収支	4,114,669	千円	（年度毎）	R03 Ⅱ－1	R04 Ⅱ－1
標準財政規模	27,666,169	千円			

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

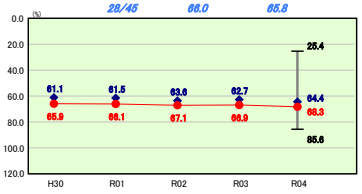
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

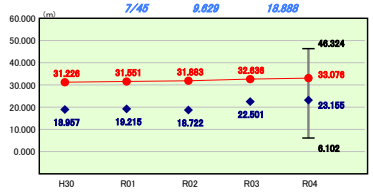
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
28/45	66.0	65.8



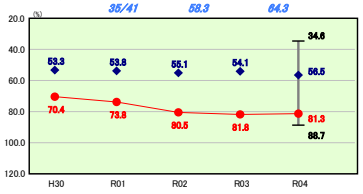
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
7/45	9.629	18.888



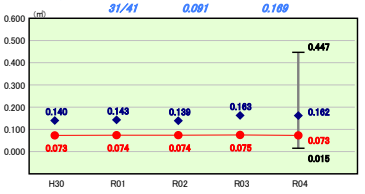
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
35/41	58.3	64.3



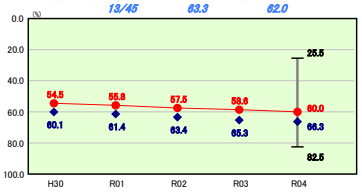
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
31/41	0.091	0.169



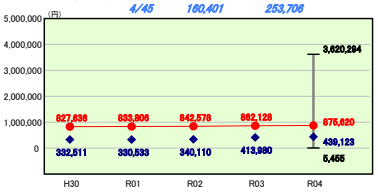
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
13/45	63.3	62.0



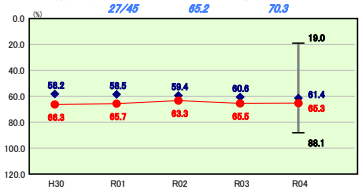
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
4/45	160,401	253,706



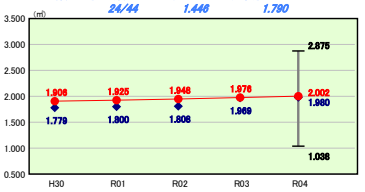
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
27/45	65.2	70.3



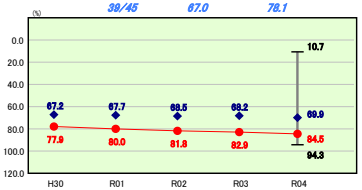
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
24/44	1.446	1.790



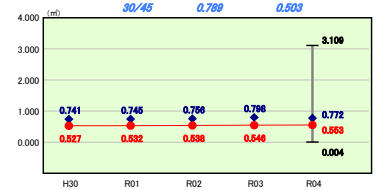
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
38/45	67.0	78.1



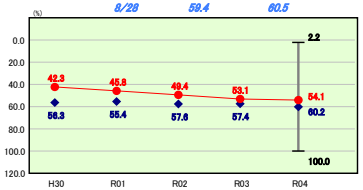
【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
30/45	0.769	0.503



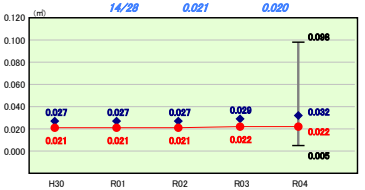
【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
8/28	59.4	60.5



【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
14/28	0.021	0.020



【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
-/-	66.5	0.0

該当数値なし

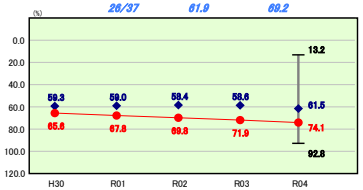
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
-/-	117,337	0

該当数値なし

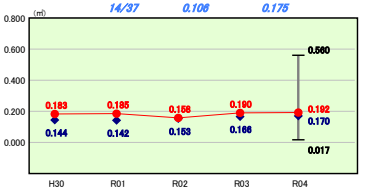
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
26/37	61.9	69.2



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
14/37	0.106	0.175



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設、公営住宅、公民館であり、特に高くなっている施設は認定こども園・幼稚園・保育所、公営住宅、公民館である。
認定こども園・幼稚園・保育所については、高根保育園の解体及び公立保育園の空調設備更新を行ったため有形固定資産減価償却率が0．5%減少した。
学校施設については、小学校2校の長寿命化改修を行ったため有形固定資産減価償却率が0．2%減少した。
令和2年度に策定した公共施設等総合管理計画における各類型毎の個別施設計画（実施計画）では、既存施設の継続性に関する基本的な方針を示しており、施設の廃止、統合に向けた検討や施設の更新に向けて取り組んでいくこととしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度　岐阜県高山市

人口	84,338	人(R5.1.1現在)	
うち日本人	83,490	人(R5.1.1現在)	
面積	2,177.61	k㎡	
歳入総額	58,176,489	千円	
歳出総額	52,895,871	千円	
実質収支	4,114,669	千円	
標準財政規模	27,666,169	千円	

実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	4.7	%		
将来負担比率	-	%		
市町村類型	H30 Ⅱ－1	R01 Ⅱ－1	R02 Ⅱ－1	
（年度毎）	R03 Ⅱ－1	R04 Ⅱ－1		

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

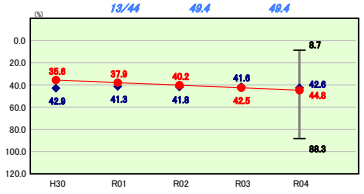
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

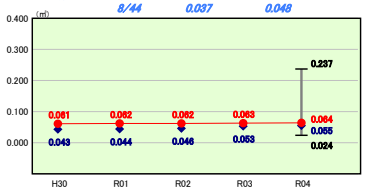
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 13/44　全国平均 49.4　岐阜県平均 49.4



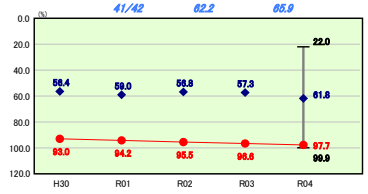
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位 8/44　全国平均 0.037　岐阜県平均 0.048



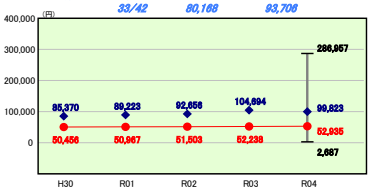
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 41/42　全国平均 62.2　岐阜県平均 65.9



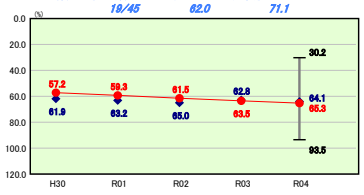
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 33/42　全国平均 80,166　岐阜県平均 93,706



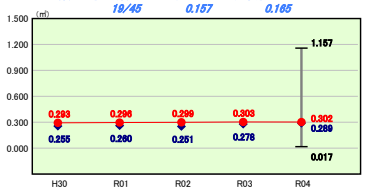
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 18/45　全国平均 62.0　岐阜県平均 71.1



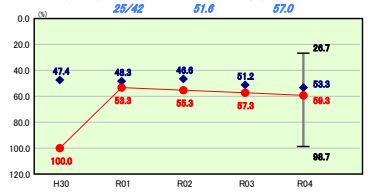
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位 18/45　全国平均 0.157　岐阜県平均 0.165



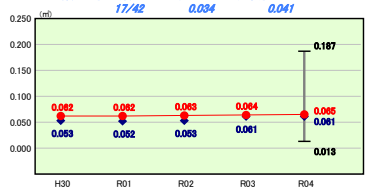
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 25/42　全国平均 51.6　岐阜県平均 57.0



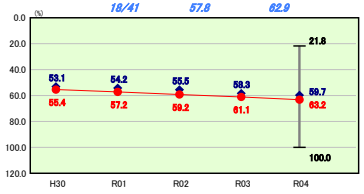
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位 17/42　全国平均 0.034　岐阜県平均 0.041



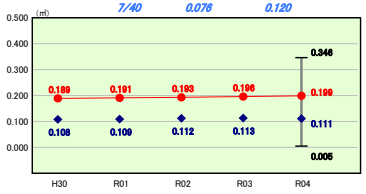
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 18/41　全国平均 57.8　岐阜県平均 62.9



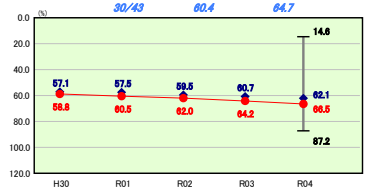
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 7/40　全国平均 0.076　岐阜県平均 0.120



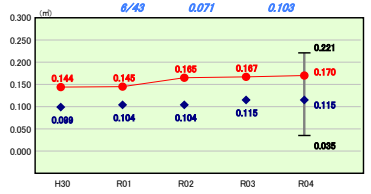
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 30/43　全国平均 60.4　岐阜県平均 64.7



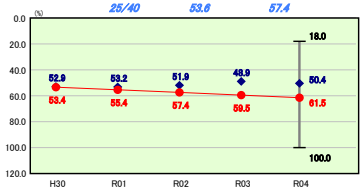
【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位 6/43　全国平均 0.071　岐阜県平均 0.103



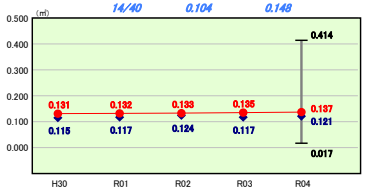
【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 25/40　全国平均 53.6　岐阜県平均 57.4



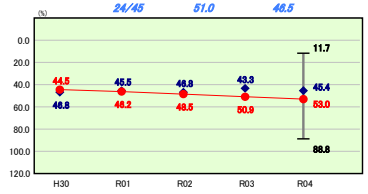
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 14/40　全国平均 0.104　岐阜県平均 0.148



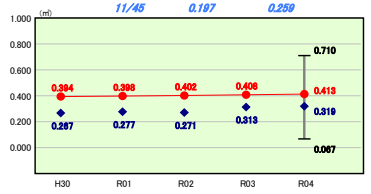
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 24/45　全国平均 51.0　岐阜県平均 48.5



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位 11/45　全国平均 0.197　岐阜県平均 0.259



施設情報の分析欄

市町村合併により広大な面積を有する当市は、市民の利便性等を確保するため複数の施設が必要となっているため、福祉施設、消防施設、庁舎において一人当たり面積が類似団体との比較で大きくなっている。
類似団体と比較して有形固定資産減価償却率はすべての施設で高くなっている。特に高くなっている施設は、一般廃棄物処理施設であるが、令和8年度の運用開始を目指し建設事業を進めているところである。
保健センター・保健所の有形固定資産減価償却率H30は100%となっているが、正しくは51．3%である。